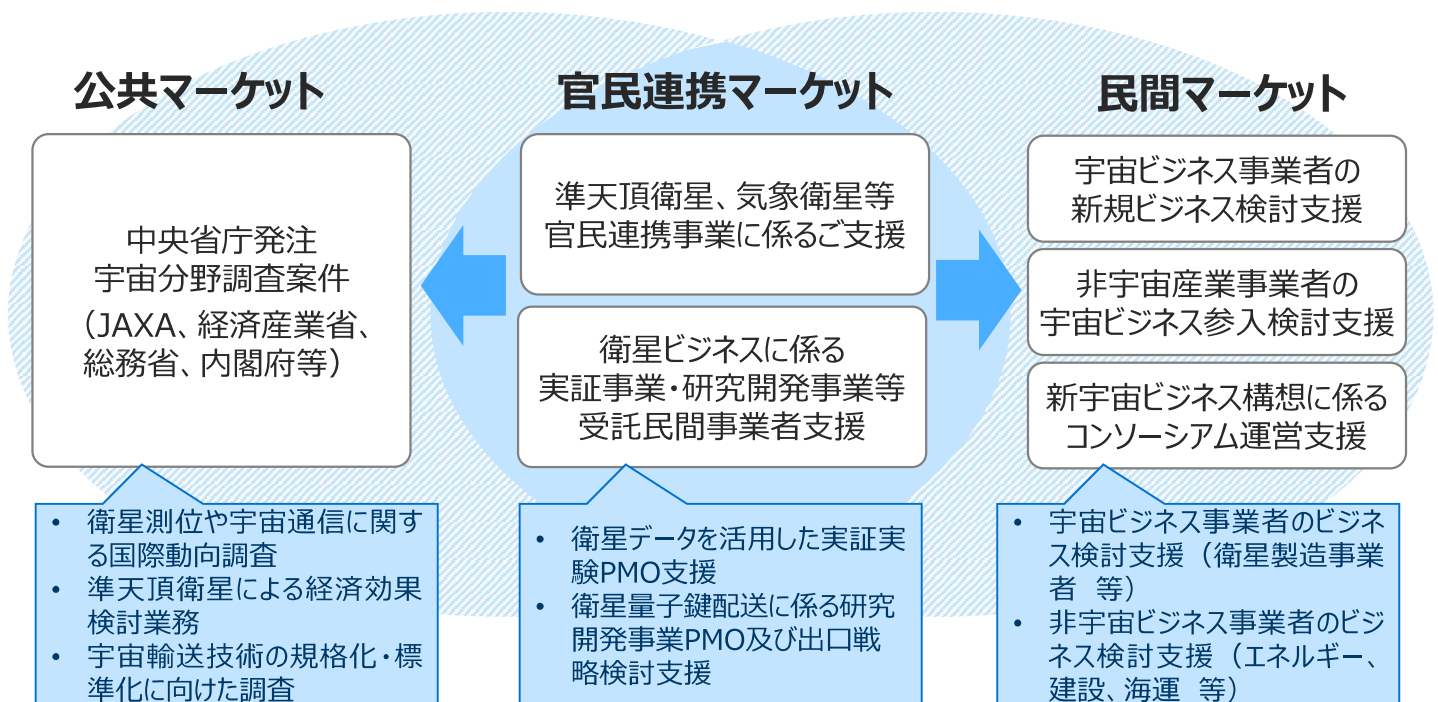


～“官と民に偏ることのない視点”と“SMBCグループのネットワーク”に基づく宇宙産業振興・発展への貢献～

1. “官・民双方の視点”を踏まえた実効性の高いコンサルティング

- 「宇宙開発・利用」は国家プロジェクト等の「公共事業」から、民間事業者が効率的・効果的な開発・利用を行う「ビジネス」へ変遷。それに伴い、官と民の関係性は発注者と受託者ではなく、「官民連携」によって相互補完を行う関係へ移行。
- 株式会社日本総合研究所は、我が国初の人工衛星官民連携事業の支援を行う等、官民連携マーケットのトップランナーとして豊富な支援実績を有するほか、政策立案に係る各種調査といった公共マーケット、宇宙ビジネス参入支援といった民間マーケットと幅広く支援を実施。
- 上記実績を通じて培った官と民に偏ることのない視点に基づいて、我が国の宇宙産業の進展に向けた実効性の高いコンサルティングサービスを提供



2. 次世代宇宙港WGへの参画等を通じた宇宙輸送分野の産業振興への貢献

- 三井住友銀行がMoUを締結した将来宇宙輸送システム（株）が発起人となり、多頻度な宇宙輸送の実現に必要な「次世代宇宙港：NSP」のあり方を検討するワーキンググループを、非宇宙ビジネスを含む17社・1大学とともに結成。
- 日本総研は、NSP-WGに事務局として参画し、まちづくりと宇宙ビジネスの事業戦略やビジネスモデルに関する知見の提供を通じて、NSPの実現を支援。
- 次世代宇宙港WGの参画を通じて非宇宙産業企業とのリレーションを構築するとともに、宇宙輸送分野への知見を蓄積。その成果として直近は内閣府の宇宙輸送分野に関する調査を受託し、官公庁側の検討をサポートすることにより、宇宙輸送分野の産業振興に向けたアプローチを進行中。

【主要実績】

官民連携マーケット：衛星及び宇宙事業に関するPPP/PFI事業の検討の他、公共マーケットにおける宇宙案件を受託した民間事業者が実施する実証事業や研究開発事業のPMO支援やアウトカム・出口戦略検討支援等を実施

発注者	案件名
気象庁	次世代気象衛星（次期気象衛星のデータ配信手段の調査）
	次期静止気象衛星の運用等のPFI事業導入に係る作業支援
	次期静止気象衛星の運用のPFI事業方式の導入手続きに係る作業支援
	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPFIアドバイザー業務
	次期気象衛星に関する調査
	次期気象衛星PFI事業に係る検討業務
内閣官房	準天頂衛星システムの事業計画策定に係る調査
	準天頂衛星システムの整備等推進調査
内閣府	準天頂衛星システムの事業監理等調査
民間企業（経産省）	高精度測位技術と3D地図情報などを活用した自動運転に係る事業支援
民間企業（経産省）	衛星データプラットフォームに関連する検討支援
民間企業（総務省）	衛星量子鍵配送の事業化検討支援
民間企業（総務省）	衛星量子鍵配送に関する研究開発事業PMO支援並びに事業動向調査
民間企業（防衛省）	将来衛星画像取得業務に係る調査研究業務

公共マーケット：官民連携マーケットの案件を通じて蓄積した知見・ノウハウを基に公共マーケットの調査案件にも積極的に取り組み、宇宙政策検討立案に貢献

発注者	案件名
内閣府	準天頂衛星システムによる経済拡大効果検討業務
内閣府	衛星測位に関する国際動向調査
総務省	宇宙通信分野における動向調査
内閣府	宇宙輸送技術に関する規格化・標準化の在り方に関する調査
内閣府	衛星測位システムの運用・開発・利活用および安全保障分野に関する国際動向調査

民間マーケット：宇宙産業事業者向けには、周辺領域の動向調査からビジネスの方向性検討支援等のご支援を実施。非宇宙産業事業者のご相談を受ける機会も増えており、自社のビジネス領域との親和性等も踏まえた新規事業検討支援などのご支援を実施

発注者	案件名
民間企業	衛星5G通信技術に関する技術動向調査
民間企業	5G×NTN領域における技術開発方向性検討
民間企業	小型リモートセンシングビジネス事業化検討支援
民間企業	宇宙ビジネスへの参入領域検討支援
民間企業	将来宇宙港構想検討WG事務局支援業務

【問い合わせ先】

株式会社日本総合研究所ウェブサイトのお問い合わせよりご連絡をください
<https://www.jri.co.jp/>